

中津市の財務諸表 (平成26年度決算)

1. 財務諸表について
2. 作成基準
3. 普通会計財務諸表
4. 連結財務諸表

平成28年3月 財政課

1. 財務諸表について

中津市の足元の財政状況は概ね健全さを保っているものの、中長期的には、平成27年度以降の普通交付税の合併特例措置終了による歳入の減少や、社会保障関係経費の増による歳出の増加などが懸念され、厳しい状況が予想されています。その中でも、第四次中津市総合計画に掲げる事業を着実に実施していくためには、中津市の置かれている状況を的確に把握した上で財政運営を行っていくことが求められます。

現在の地方自治体の会計は、家計簿のような「現金主義」を採用しており、現金の流れや過不足を把握しやすいという利点があるものの、今まで整備してきた資産・負債の状況や減価償却といったストック情報、行政サービスの有効性や効率性などを評価するために必要なコスト情報といった情報が不足していました。

このようなことから、近年、各地方自治体で企業会計の手法を取り入れた財務諸表の作成が進んでおり、これを財政運営に活用していくことが考えられています。中津市においても財務諸表の作成はもとより、そこから得られる情報を今後の財政運営に反映させることで、中長期的な視点に立った、より効果的で効率的な行政サービスの提供を目指していかねばなりません。

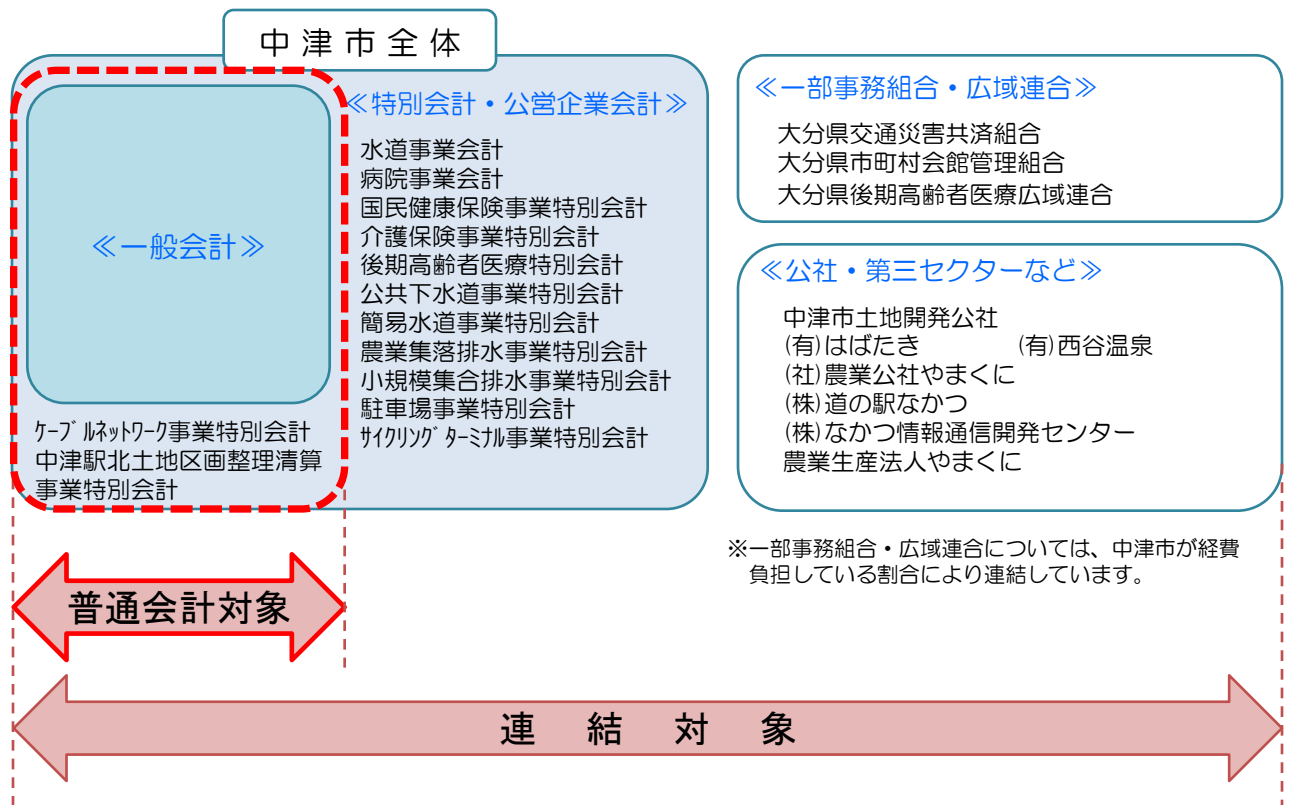
財務諸表を通じてこれまでの単年度の決算収支だけでは分かりにくかった情報も、市民の皆様にも知っていただくことで、中津市の財政運営に対するご理解とご協力をお願いするとともに、中津市の未来像を考え、今後も市政に積極的に参加していただくための一助となれば幸いと考えています。

2. 財務諸表の作成基準

平成19年10月に総務省が公表した「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示されている「総務省方式改訂モデル」に基づき作成しています。

数値は平成26年度決算により平成27年3月31日を基準日としています。なお、出納整理期間（平成27年4月1日～5月31日）における収入支出については基準日までに終了したものととして処理しています。

「普通会計ベース」と「連結ベース」の2種類の財務諸表があり、それぞれ対象となる会計の範囲は以下に示すとおりです。なお、今回は普通会計の財務諸表について作成し公表しています。連結財務諸表については、連結対象となる団体や法人などの決算情報の集約ができ次第、公表する予定です。



なお、次ページ以降に掲載しています財務諸表は、わかりやすくご覧いただけるように項目などを集約した概要版です。本来の財務書類をご覧になる場合は、別途ホームページからダウンロードしてください。

3. 普通会計財務諸表（平成26年度決算）

貸借対照表

(借方)		(貸方)	
【資産】	170,619百万円	負債・純資産合計	170,619百万円
(内訳)		【負債】	52,177百万円
○公共資産(有形固定資産など)	151,206百万円	(内訳)	
○投資等(出資金、基金など)	11,746百万円	○固定負債	
○流動資産(現金、預金など)	7,667百万円	(地方債、退職手当引当金など)	45,854百万円
(うち歳計現金)	1,786百万円	○流動負債	
		(翌年度償還予定地方債など)	6,323百万円
		【純資産】	118,442百万円

行政コスト計算書

【経常行政コスト】	34,436百万円
(内訳)	
○人にかかるコスト	6,859百万円
○物にかかるコスト	10,485百万円
○移転支出的なコスト	16,161百万円
○その他のコスト	931百万円
↓	
【経常収益】	1,352百万円
(内訳)	
○使用料・手数料	832百万円
○分担・負担・寄附金	521百万円
【純経常行政コスト】	33,084百万円

純資産変動計算書

【期首純資産残高】	117,443百万円
+	
【当期純資産変動額】	999百万円
(内訳)	
○純経常行政コスト	△ 33,084百万円
○一般財源・補助金等受入など	34,083百万円
【期末純資産残高】	118,442百万円

資金収支計算書

【期首資金残高】	1,902百万円
+	
【当期資金増減額】	△ 115百万円
(内訳)	
○経常的収支	9,077百万円
○公共資産整備収支	△ 2,213百万円
○投資・財務的収支	△ 6,980百万円
【期末資金残高】	1,786百万円

財務諸表は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの表によって構成されており、それぞれの数値は表中に記載しているような差し引きにより計上されます。また、赤い矢印が示すようにそれぞれの表の数値はお互いに関連しています。

これらの表がそれぞれ何を表しているのか、表中に計上されている金額が何を意味しているのかなど、表ごとに分析も加えながら解説します。

3. 普通会計財務諸表（平成26年度決算）

貸借対照表(バランスシート)

中津市が行政サービス提供のために利用する資産や売却可能な資産を会計年度末時点でどれだけ保有しているか（表の左側＝借方）、またその資産を取得するために使ったお金の調達方法（表の右側＝貸方）を表した財務書類です。借方と貸方、左右の合計が一致することから、バランスシートとも呼ばれます。現金の収支を表す決算書だけでは表示することができなかった中津市の財産や負債など、これまでの資産形成の結果を知ることができます。

		(単位:百万円)			
		借 方	貸 方		
		(前年度)	(前年度)		
【資産の部】		【負債の部】			
公共資産	151,206	(148,650)	固定負債	45,854	(45,294)
有形固定資産	151,075	(148,505)	地方債	40,087	(38,828)
売却可能資産	131	(145)	退職手当引当金	5,767	(6,466)
			その他	0	(0)
投資等	11,746	(11,901)	流動負債	6,323	(5,894)
投資及び出資金	3,441	(3,336)	翌年度償還予定地方債	5,010	(4,616)
基金等	7,607	(7,786)	翌年度支払予定退職手当	944	(927)
その他	698	(779)	その他	369	(351)
流動資産	7,667	(8,080)	負債合計	52,177	(51,188)
現金・預金	7,544	(7,945)	【純資産の部】		
(うち歳計現金)	1,786	(1,902)	純資産計	118,442	(117,443)
未収金	123	(135)	負債+純資産合計	170,619	(168,631)
資産合計	170,619	(168,631)			

将来世代へ引き継ぐ中津市民の財産

道路・学校・公民館など公共施設の総額

市民病院建設への出資金など

特定の目的で積み立てた基金(地域振興基金)など

地方税などの未収金の総額

将来世代が負担する金額

借入金の残高や退職手当などの総額

翌年度中に支払う借入金返済や退職手当など

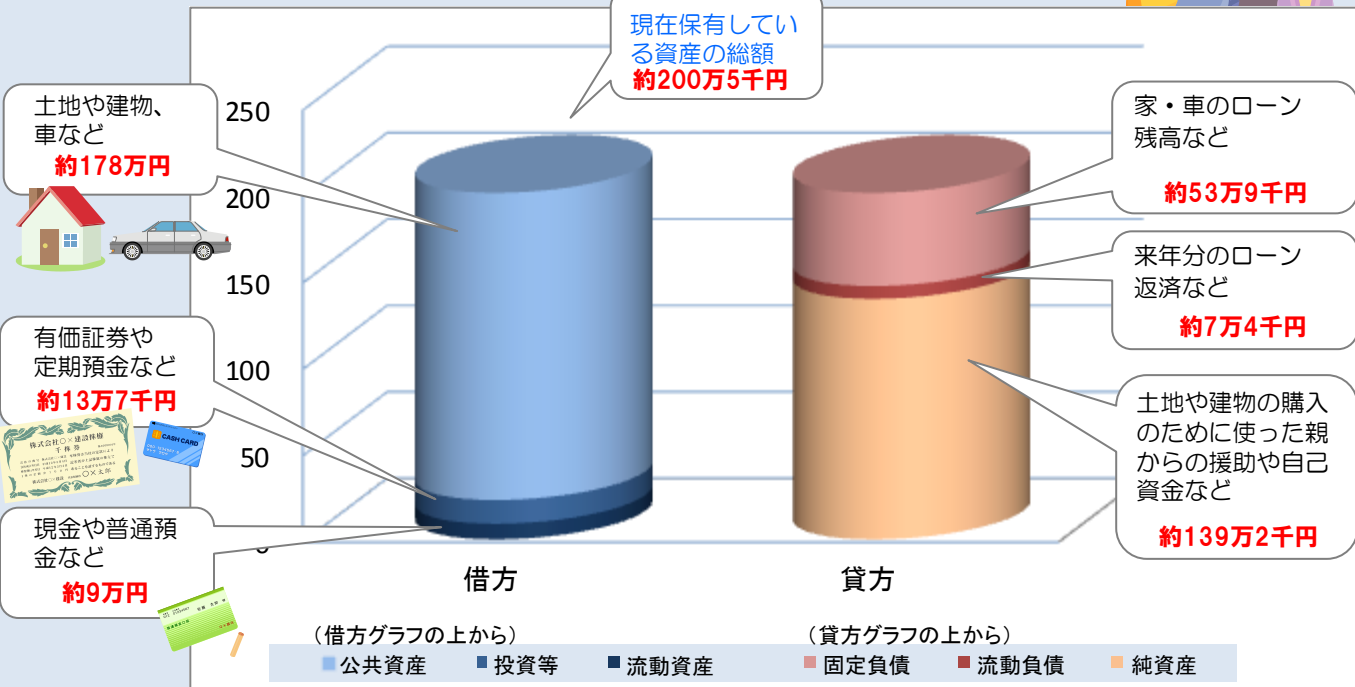
過去から現世代までが負担してきた金額

国・県からの補助金や収納した税金などの総額

※表中「有形固定資産」の金額については、固定資産台帳が整備途中であるため、過去の建設事業費の累計額から減価償却を行っています。(総務省方式改定モデル)

市民1人あたりに置き換えた場合の貸借対照表

※中津市の人口 85,071人（平成27年3月31日現在）



3. 普通会計財務諸表（平成26年度決算）

～貸借対照表からわかる主な分析指標～

流動比率

支払能力や安全性を判断するための指標で、翌年度支払い予定の負債額（流動負債）に対して、すぐに支払いに充てることのできる現金・預金（流動資産）がどのくらいあるのかによって示されます。（流動比率＝流動資産÷流動負債）

中津市の流動比率 = 121.2%
(25年度 137.1%)

※100%がひとつの目安で、これ以上であれば短期的な支払能力、安全性という点で問題はないといえます。

純資産比率

現在所有している総資産に対して、現世代以前の世代がどのくらい負担しているかを示す指標です。この比率が低いと、将来世代の負担が大きくなるということになります。（純資産比率＝純資産÷資産総額）

中津市の純資産比率 = 69.4%
(25年度 69.6%)

※目安となる平均的な値は50%～90%の間です。

ポイント!

資産の合計は25年度に比べて約19.8億円増加しています。これは、道路等のインフラ整備や学校等の教育施設の整備への投資が25年度に比べて大きかったことが要因と言えます。

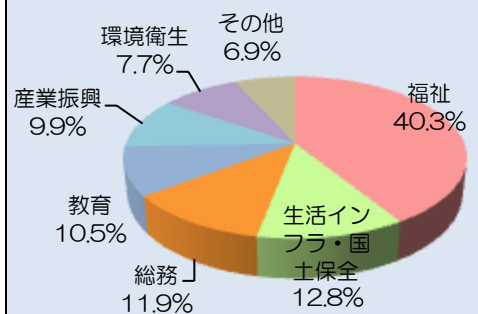
また、純資産比率については25年度から0.2ポイント減少しており、ほぼ横ばいとなっていますが将来世代の負担が微増したと言えます。これは、上記のような設備投資の為に借入した地方債の翌年度以降の償還額が増加したことが要因です。今後も適正な比率を維持することで、世代間の負担の公平性を図ることが重要です。

行政コスト計算書

資産形成（土地購入や建物の建設など）につながらない経常的な行政サービスの提供にかかった経費（行政コスト）と、その行政サービスの直接の対価として得られた収入（受益者負担）を対比させた表です。企業会計において経営成績を表す「損益計算書」にあたるものですが、地方公共団体の活動はその成果を収益として把握できないため、行政コスト計算書では税金などで賄わなければならないコストがどれくらいあるのかということを表しています。

		(単位: 百万円)	
			(前年度)
行政サービスの担い手である職員に要する経費	【経常費用】	34,436	(32,953)
	人にかかるコスト	6,859	(7,060)
	物にかかるコスト	10,485	(9,792)
	移転支出的なコスト	16,161	(15,101)
公共施設の運営・補修経費 資産価値の減少(減価償却費)	その他のコスト	931	(1,000)
	【経常収益】	1,352	(1,376)
社会保障給付、特別会計への繰出金、各種団体への補助金	使用料・手数料	831	(816)
	分担金・負担金・寄附金	521	(560)
公共施設の使用料や、保育料、公営住宅使用料、各種証明手数料など	純経常行政コスト	33,084	(31,577)

【目的別行政コスト割合】



ポイント!

経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは約330.8億円で25年度から約15億円増となっています。このコストは「純資産変動計算書」において減額される（＝税金などで賄われる）こととなります。

人にかかるコストの減（約2億円）については、退職金の支払いに備えた準備金（退職手当引当金）が減ったことが主な要因です。物にかかるコストの増（約7億円）については、新規に学校給食調理場の運営委託や、養護老人ホームの指定管理委託に係る委託料が発生したことが主な要因です。

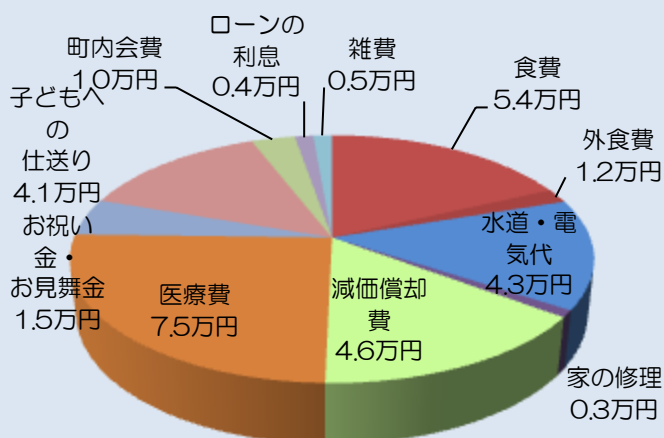
行政コストの割合を目的別に見ると、社会保障給付や国民健康保険事業特別会計などへの繰出金が含まれる「福祉」の分野が一番大きく、約4割を占めています。施設の減価償却費の影響が大きい「生活インフラ・国土保全」「産業振興」「教育」の分野がそれぞれ約1割となっています。

≫≫≫ 参考

受益者負担比率 3.9%（経常コストが直接的な対価によってどれくらい賄われているかを表す割合）
(25年度 4.2%)

3. 普通会計財務諸表（平成26年度決算）

行政コストを月収30万円の家計に置き換えると…



家計の支出項目	行政コスト計算書の項目	構成比率	(前年度)
食費	人件費	18.1%	(18.4%)
外食費	退職手当・賞与引当金繰入等	1.9%	(3.1%)
水道・電気代	物件費	14.3%	(13.1%)
家の修理	維持補修費	0.9%	(0.9%)
減価償却費	減価償却費	15.2%	(15.6%)
医療費	社会保障給付	25.0%	(24.4%)
お祝い金・お見舞金	補助金等	4.9%	(3.9%)
子どもへの仕送り	他会計への繰出金等	13.8%	(14.5%)
町内会費	他団体への公共資産整備補助金等	3.2%	(2.8%)
ローンの利息	支払利息	1.3%	(1.8%)
雑費	回収不能見込額	1.4%	(1.5%)

純資産変動計算書

貸借対照表に計上されている純資産が1年間でどのように変動したのかを示しています。

貸借対照表の説明にもあるとおり、純資産は過去から現世代までが負担してきた金額を表します。よって、純資産の増減は将来世代の負担の増減の裏返しであると言えます。

(単位:百万円)

25年度末残高	117,443
純経常行政コスト	△ 33,084
税金・地方交付税等	25,073
補助金等	9,548
臨時損益	△ 524
その他	△ 14
26年度末の残高	118,442

使用料などで賄いきれなかった行政サービス経費

国・県からの補助金

災害復旧事業費など

資金収支計算書

貸借対照表における歳計現金の流れを、現金の使い道によって3つの区分に分けて表したものです。それぞれの行政活動がどのような資金で賄われているかが分かります。「経常的収支」の余剰分で他の行政活動の収支不足分を補うという関係が一般的です。



(単位:百万円)

25年度末残高	1,902
【経常的収支】	9,077
支出（社会保障給付・人件費など）	27,471
収入（税金・地方交付税など）	36,548
【公共資産整備収支】	△ 2,213
支出（公共事業費など）	8,933
収入（国県補助金・地方債など）	6,720
【投資・財務的収支】	△ 6,980
支出（地方債償還・基金積立など）	7,198
収入（貸付金回収・地方債など）	218
26年度の資金変動額	△ 116
26年度末残高	1,786

このうち約4.9億円は翌年度繰越事業に必要な財源です。

ポイント!

純資産は約1億円増加しています。純経常行政コスト（行政コスト計算書にて算出）による減少分を税金や補助金等により補うことができ、資産形成に充てることができたことを表しています。

借金を増やさずに、過去から現世代までの負担による資産形成が進んだことにより、将来世代の負担が軽減されたこととなります。

ポイント!

26年度末の歳計現金残高は約17.9億円で、翌年度繰越事業の財源を差し引くと約13.0億円が実質的な収支です。これらは財政調整基金へ積み立てたり、翌年度予算へ組み入れたりして、翌年度以降の事業の財源として活用されます。

4. 連結財務諸表（平成26年度決算）

連結貸借対照表

(借方)		(貸方)	
【資産】	236,086百万円	負債・純資産合計	236,086百万円
(内訳)		【負債】	83,798百万円
○公共資産(有形固定資産など)	211,173百万円	(内訳)	
○投資等(出資金、基金など)	9,335百万円	○固定負債	
○流動資産(資金・未収金など)	15,578百万円	(地方債、退職手当引当金など)	74,411百万円
(うち資金)	13,384百万円	○流動負債	
		(翌年度償還予定地方債など)	9,387百万円
		【純資産】	152,288百万円

連結行政コスト計算書

【経常行政コスト】	68,219百万円
(内訳)	
○人にかかるコスト	10,355百万円
○物にかかるコスト	16,873百万円
○移転支出的なコスト	38,845百万円
○その他のコスト	2,166百万円
【経常収益】	25,160百万円
(内訳)	
○使用料・分担金など	12,603百万円
○保険料・事業収益など	12,557百万円
【純経常行政コスト】	43,059百万円

連結純資産変動計算書

【期首純資産残高】	156,441百万円
	+
【当期純資産変動額】	△4,153百万円
(内訳)	
○純経常行政コスト	△43,059百万円
○一般財源・補助金等受入など	38,906百万円
【期末純資産残高】	152,288百万円

連結資金収支計算書

【期首資金残高】	15,024百万円
	+
【当期資金増減額】	△1,640百万円
(内訳)	
○経常的収支	9,223百万円
○公共資産整備収支	△2,546百万円
○投資・財務的収支	△8,324百万円
○経費負担割合変更に伴う差額	7百万円
【期末資金残高】	13,384百万円

連結財務書類は、普通会計のほかに中津市を構成する企業会計・その他の特別会計や、中津市と連携して行政サービスを実施する関係団体・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなして作成されます。(具体的な連結対象範囲については「財務諸表の作成基準」のページをご覧ください。)

なお、各会計・団体・法人等ではそれぞれの会計基準によって財務書類を作成しているため、連結財務書類の書式にそろえるための組み替えをおこなっています。また、連結対象となる会計・団体・法人間での出資金や補助金等については、内部取引として相殺消去を行っています。

4. 連結財務諸表（平成26年度決算）

連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人等をひとつの行政サービス実施体とみなして、中津市全体の資産や負債のストック情報が表されており、資産総額は約2,361億円になります。ほとんどの項目は連結により増額となりますが、「投資及び出資金」については普通会計の貸借対照表での金額より小さくなります。これは普通会計において計上されていた、連結対象となる会計・団体・法人等への出資金等が相殺消去されるためです。

将来世代へ
引き継ぐ財産

(単位:百万円)

将来世代
の負担

借 方		貸 方	
【資産の部】		【負債の部】	
	(前年度)		(前年度)
公共資産	211,173 (211,359)	固定負債	74,411 (71,277)
有形固定資産	209,223 (209,226)	地方債	64,276 (64,203)
無形固定資産	1,819 (1,988)	引当金等	6,364 (7,069)
売却可能資産	131 (145)	その他	3,771 (5)
投資等	9,335 (9,544)	流動負債	9,387 (8,636)
投資及び出資金	328 (305)	翌年度償還予定額・短期借入	6,763 (6,272)
基金等	8,042 (8,203)	未払金	518 (461)
その他	965 (1,036)	引当金ほか	2,106 (1,903)
流動資産	15,578 (15,451)	負債合計	83,798 (79,913)
資金	13,384 (13,440)	【純資産の部】	
未収金等	2,194 (2,011)	純資産計	152,288 (156,441)
資産合計	236,086 (236,354)	負債+純資産合計	236,086 (236,354)

過去から
現世代まで
の負担

市民1人あたりに置き換えた場合

※中津市の人口 85,071人（平成27年3月31日現在）

～貸借対照表の主な分析指標～

流動比率

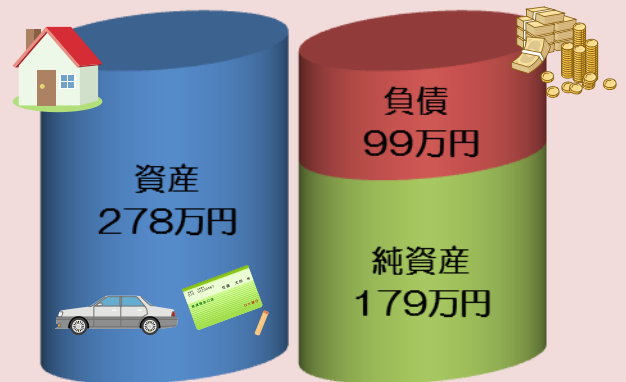
(流動比率=流動資産÷流動負債)

連結ベースでの流動比率 = **170.0%**
(25年度 178.9%)

純資産比率

(純資産比率=純資産÷資産総額)

連結ベースでの純資産比率 = **64.5%**
(25年度 66.2%)



ポイント!

資産の総額は連結によって、普通会計から約655億円増加します。主なものとして上下水道施設や市民病院などが含まれます。

貸借対照表を市民一人あたりに置き換えると、資産は278万円となり、25年度と比較して1万円増加しています。一方、負債額(=将来に残る負担)は99万円となり、25年度と比較して5万円増加しています。また、純資産(=現世代の負担)は4万円減少しています。これによって、純資産比率については25年度から1.7ポイント減少して64.5%となり、将来世代の負担が微増したと言えます。

4. 連結財務諸表（平成26年度決算）

連結行政コスト計算書

普通会計の行政コスト計算書と異なる点は、経常収益に保険料や事業収益が計上されることです。これは病院や上下水道といった特定の事業目的をもった会計と連結するためです。

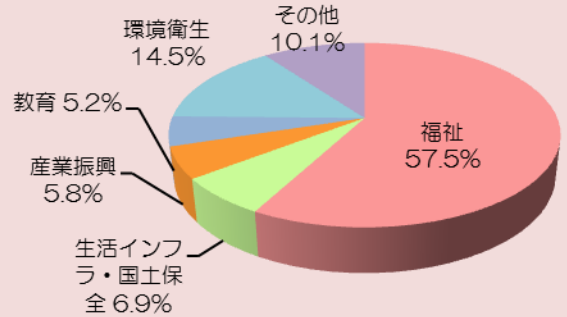
(単位:百万円)

		(前年度)
【経常費用】	68,219	(66,524)
人にかかるコスト	10,335	(10,355)
物にかかるコスト	16,873	(16,137)
移転支出的なコスト	38,845	(37,774)
その他のコスト	2,166	(2,258)
【経常収益】	25,160	(24,497)
使用料・手数料	833	(818)
分担金・負担金・寄附金	11,770	(11,646)
保険料・事業収益	11,915	(3,685)
その他	642	(8,348)
純経常行政コスト	43,059	(42,027)

水道料金
病院の診察料
国民健康保険料
介護保険料
など

対前年比で
約4.2億円増

【目的別行政コスト割合】



受益者負担比率

経常コストが直接的な対価によってどれくらい賄われているかを表す割合

H26年度 = 36.9% (25年度 36.8%)

ポイント!

経常コストを直接的な対価によってどれくらい賄われているかを表す割合（受益者負担割合）は、普通会計の3.9%に対して連結では36.9%と大きく上昇します。これは連結対象である特別会計や公営企業会計には特定の事業目的があり、特定の歳入（保険料・事業収益）をもって経費を賄うことが原則となっているためです。

また、目的別行政コスト割合では、普通会計と比べてさらに「福祉」が増加します。これは国民健康保険事業や後期高齢者医療、介護保険事業といった「福祉」において大きな役割を担う会計と連結したためです。

連結純資産変動計算書

(単位:百万円)

【25年度末残高】	156,441
純経常行政コスト	△ 43,059
税金・地方交付税等	21,205
補助金等	19,509
臨時損益	△ 542
その他	△ 1,266
【26年度末残高】	152,288

対前年比で
約41億円減

ポイント!

純資産は約41億円減少しています。病院事業会計及び下水道事業会計での会計制度変更における減少が主な要因です。

連結資金収支計算書

(単位:百万円)

【25年度末残高】	15,024
経常的収支	9,223
公共資産整備収支	△ 2,546
投資・財務的収支	△ 8,324
25年度の資金変動額	△ 1,647
経費負担割合の変更に伴う差額	7
【26年度末残高】	13,384

ポイント!

「経常的収支」の余剰分で「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足分を賄うという関係は普通会計と同じです。連結での資金の範囲には財政調整基金（34.7億円）や減債基金（22.8億円）といった基金残高も含まれるので、期末の資金残高は約134億円になります。